

# 21 世紀における欧州グローバル化分析<sup>1</sup>

## Analysis of European Globalization in the 21st Century

朝日 吉太郎

ASAHI, Kichitaro

### はじめに

- I ヨーロッパ (EU) 分析
  - 1 戦後のヨーロッパ不戦同盟の形成
  - 2 第二次世界大戦後蓄積体制の形成 —ドイツを事例に—
- II ベルリンの壁崩壊がもたらしたもの
  - 1 冷戦体制崩壊と蓄積体制の変化
  - 2 財界の新蓄積体制戦略とモデル・ドイツへの攻勢
- III 21 世紀の 20 年
  - 1 欧州グローバル化の新ステージ
  - 2 SPD政権下での財界の巻き返し
  - 3 労働運動の反撃とポピュリズムの台頭
- IV 今日の不協和音とこれからの欧州統合
  - 1 民族主義ポピュリズムの台頭
  - 2 Brexit
  - 3 アメリカや中国
- V 2020 年以降のドイツ財界の基本戦略
  - 1 財界は民族主義ポピュリズムに同調しない
  - 2 ヨーロッパ統合の課題

### 最後に

キーワード：モデル・ドイツ、グローバル化、欧州統合、Industrie 4.0

---

<sup>1</sup> 本稿は、2019 年 9 月 21 日に、キャンパスプラザ京都第 1 会議室でおこなった「上野俊樹没後 20 周年記念講演会」における講演原稿を下に作成したものである。

## はじめに

私はヨーロッパ研<sup>2</sup>が、21世紀のヨーロッパ資本主義にどのような分析をおこなおうとしてきたのかを中心にお話したいと思います。

報告の対象となるEUは、面積4.3百万km<sup>2</sup> 28.8%、人口5.1億 6.8%、名目GDP18.8兆ドル 22.2%の地域で、国際的にも大きな影響力を持っています。

EUのイメージはというと、第一に、平和な民族国家の連合体であり、EUの組織機構はそのような平和的な国家関係のために機能している、というものでしょう。第二のイメージは、今日、その加盟国家間や加盟国家内で、Brexitや、自国第一主義をとる政権による反EUの動きがみられ、それを支える民族主義的ポピュリズムの台頭など、多くのメディアが示すように、EU内の不協和音が響いていて、「ヨーロッパは危機」だというものだと思います。

しかし、私達は、そのような「危機論」は、ものごとの発展における「制限と限界の弁証法」、「主たる法則と副次的な法則との階層別の個別性とそれの相互作用」、についての理解の不足から生まれているのだと考えています<sup>3</sup>。

事物の変化には、その事物がそのコアとなる本性を保ちつつけながら積極的な発展を生み出す運動と、その事物がその事物ではいられなくなり、他の物に変化してしまう運動と、二つの異なる運動があります。「危機論」は事物の運動を後者のみだととらえ、事物の発展の原動力としての矛盾をリアルにみないという特徴があります。また、主たる法則が発展する場合においても、副次的に付随する種々の下位の法則の階層では、その階層に存在する事物の継続をゆるさないような危機が生じることがあります。つまり発展と一口にいても、種々の階層の危機と同時に運動しているので、そのような階層別に発展や危機とが同時に現象する、異なる種々の法則の全体をみる必要があるということです。

ところが、副次的な階層において生じる個別の危機を全体的なものとして解釈する、というのが「危機論」のもう一つの特徴です。だから、危機論者にとって、世界は危機に満ち、いつでも革命の現実的可能性があるような主張がなされます。また、彼らの主張する危機は、現実が変化していくにつれて、次から次へと生じ、生じては消えていくことになります。やがて危機論者はイソップ寓話の羊飼いの少年のように、まともに相手されなくなります。

最後に、制限を突破したことは、すべての矛盾を解消することにはならず、新たな限界を生み出します。(ただし、社会の真の危機は政治的危機として現象するのであり、その条件をつくりだすのは人々の主体的営為によるものです。)

そのような主たる法則の存在とその発展をとらえ、副次的な法則とそれを区別し、事態の大局をみることで、これがヨーロッパ研で議論してきた重要な柱の一つです。

2 本稿が示す「ヨーロッパ研究会」は、筆者とベルリン工科経済大学のエッカート・ザクセ教授との合意で1995年に作られたヨーロッパのグローバル化を学際的にとらえようとする研究団体「ドイツ研究会」が発展し、参加研究者の増加と研究地域の拡大を踏まえて2000年に名称をヨーロッパ研究会に変更したものである。

3 「危機論」の方法的批判については、朝日吉太郎編著『欧州グローバル化の新ステージ』文理閣、2015年、pp.13-38を参照されたい。

## I ヨーロッパ（EU）分析

ヨーロッパ研はどのような問題分析と格闘してきたのでしょうか。

1989年にベルリンの壁が崩壊します。これに続くソ連・東欧体制の崩壊は、世界に大きな変化をもたらしました。

一般に変化は、何が何から何へ何故変化するかを考察するチャンスを与えてくれます。したがって、戦後のヨーロッパが21世紀のヨーロッパに変化したことの中に、どの主体が、なぜ以前の状況を自らの限界とし、それを制限に変えて突破しようとし、具体的にはどのような手段を通じてそれを達成しようとしたか、またその結果どのような事態が生じたのか、を考察できるチャンスが生じたわけです<sup>4</sup>。

### 1 戦後のヨーロッパ不戦同盟の形成

では、変化の以前（ベルリンの壁崩壊以前）に遡って、第二次世界大戦後のヨーロッパはどのような状態であったか、を考えてみましょう。

まず、ヨーロッパという、今では概ね平和にみえるこの地域では、過去2000年にわたり戦争がたびたび勃発し、その都度大量に人口が減少し、生産力が低下するということが繰り返されてきました。直近では第1次世界大戦、第2次世界大戦を合わせて5000万人余りという途方もない人口が減少し、生産力は著しく後退しました。「パン・ヨーロッパ主義」のような、ヨーロッパの平和への願いはあったにせよ、20世紀初頭当時は国民国家の自立性が高く、国境を越える資本の相互浸透がまだ初期段階で、単独宗主国的な帝国主義的野望と帝国主義国間の直接的な争いが前面に出る時代で、当時レーニンが予見したように、いわゆる「ヨーロッパ合衆国」の形成がもたらされることはありませんでした<sup>5</sup>。

しかし、二度の総動員型の戦争がもたらす壊滅的作用と欧州の衰退を経験して、ヨーロッパ財界は、ヨーロッパが今後の戦争を回避して平和と繁栄の中で資本の蓄積条件を保全・拡大する必要を感じ、また、第1次世界大戦のさなかに生まれた社会主義国ソビエト連邦と第2次世界大戦で東欧諸国に広がった社会主義のフロントや各国の共産党の勢力増大に対峙し、国内の労働者階級の闘争を抑制するためにも、次のように戦略を転換しました。

第一に、第2次世界大戦後、世界最強となったアメリカ資本主義の軍事的、経済的支援を利用すること、第二に、敗戦国ドイツやイタリアをも含むヨーロッパ大の不戦同盟を作り出し、資本主義の復興・発展を安定化させること、第三に、ヨーロッパに国境を越える巨大市場圏を作り出して、ヨーロッパ資本の蓄積条件を整え、米ソへの経済的対抗力としてヨーロッパの復興・発展に結束すること、以上がその基本方向となりました。また、各国間の資本の相互浸透は戦争回避の重大な前提となるので、平和で繁栄するヨーロッパが約束されることになったわけです。

4 この点については、朝日吉太郎編著『グローバル化とドイツ経済・社会システムの新展開』文理閣、2003年、pp.13-19参照。

5 レーニン「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」『レーニン全集②』大月書店、pp.349-353。

この路線によって、西ヨーロッパ諸国が一致して米国による復興援助と連携し、NATOやIMF体制への同調を強め、いわゆる西側同盟が結成されます。そして、欧州石炭鉄鋼同盟やその後のEEC、EC等の地域的経済同盟の形成と発展は、そのような広域経済圏形成に向けた試みでした。そして、ソ連・東欧諸国とのパワーバランス、国内の労資の力関係を反映して、第2次大戦後の資本主義蓄積体制が形成されていきます。

## 2 第二次世界大戦後蓄積体制の形成 —ドイツを事例に—

では、戦後の蓄積体制とは、いかなるものとして構築されたのでしょうか。私の専門研究の対象はドイツの労資関係なので、それに限定して報告したいと思います。

### (1) 復興と独占資本の復活

ドイツは敗戦により、ソ連および英米仏によって分割占領されますが、やがて米ソ対立の下で、東西に分裂されます。東部ドイツでは、ソ連への従属下で、官僚主義的国家体制下の戦後復興がはじまります。西部ドイツでは、アメリカによるマーシャルプランによる金と武器の供与の中で、西ヨーロッパとともに西側体制に組み込まれていきます。1950年代の「奇跡の復興」は、その選択に正当性を付加するものでした。これに対抗して、1961年にソ連と東独によって作られた「ベルリンの壁」は、戦後の東西分裂を象徴するものとなります。

戦後、戦前のナチスに協力したドイツ財界を糾弾する反ファシズム運動の影響もあり、西ドイツ国内では、このような微妙な力関係の下で、露骨に資本主義復興を謳うのではなく、第三の道が主張されます。資本主義の下での経済権力の集中などが生み出す弊害に対して介入主義国家によって自由な競争のアリーナである市場経済を守ることを主張するフライブルク派の「オールド自由主義」<sup>6</sup>理念に基づく「社会的市場経済」が目指されることとなります。

ただし、実際には、1940年代末のドイツ労働組合同盟の世界労連からの脱退、1950年代の「奇跡の復興」期の労働組合運動の政治運動の禁止、ドイツ共産党KPDの非合法化といった力の政策が先行します。やがて「奇跡の復興」を通じて独占資本が復活し、ドイツ社会民主党SPDや労働組合運動を体制に包摂していく過程で、「社会的市場経済」の意味は多義化され、社会福祉的、社会友愛的な意味を含む「社会国家」を支えるスローガンとして浸透していきます。こうして、国家独占資本主義を軸とし、労働運動を包摂する独自の社会システムの形成とともに、ドイツの戦後の資本蓄積体制が形成されることとなります。

### (2) 独占資本主義と労資関係

独占資本の復活は、独占資本による中小資本の支配と収奪をもたらし、独占利潤に基づく経済力の偏在を生み出します。独占利潤の一部は、独占資本が保全したい基幹労働者である中核

6 国家は自由競争のアリーナである市場自体を守らなければならないが、自由競争に国家等が介入すべきでないという主張。その性格については、朝日「序章」『欧州グローバル化の新ステージ』文理閣、2015年、参照。

的労働者層の処遇を企業別に分断し、彼らを企業内に包摂する条件を作り出します。レーニンの言うように、独占資本主義の下では、中世的な「暴虐」によって労働運動を目の敵と弾圧するのではなく、労働者の上層や労働運動の指導部を買収して労働運動を攪乱するという手段が採られるようになります。独占利潤の一部がその資金とされます<sup>7</sup>。

労資間にはあらたな関係が生じます。一般に資本・賃労働関係は相互前提関係と相互排除関係の相対立する2つの側面の統一から成り立ち、相互矛盾する関係であり、一方的な相互排除関係ではありません。資本・賃労働関係を相互排除性だけでとらえ、資本主義の発展と共にその相互排除性が拡大していくと考えると、危機論にとらえられることになります。資本の発達はこの関係そのものを発展させ、相互排除性だけでなく、相互前提性をも発展させます。

その相互前提性を強化する方法は、独占利潤の一部の分配に加えて、労資間の交渉ルールを形成することを通じてです。この交渉ルールの成立は、労働運動の発展の成果とみることができですが、資本の側にとっては、この交渉ルールの枠内での交渉を通じて、労働者側に自主的統制を生み出して、協調的關係を作り出すこと（T. ガイガーの言う「階級対立の制度化<sup>8</sup>」）が可能です（図1）。

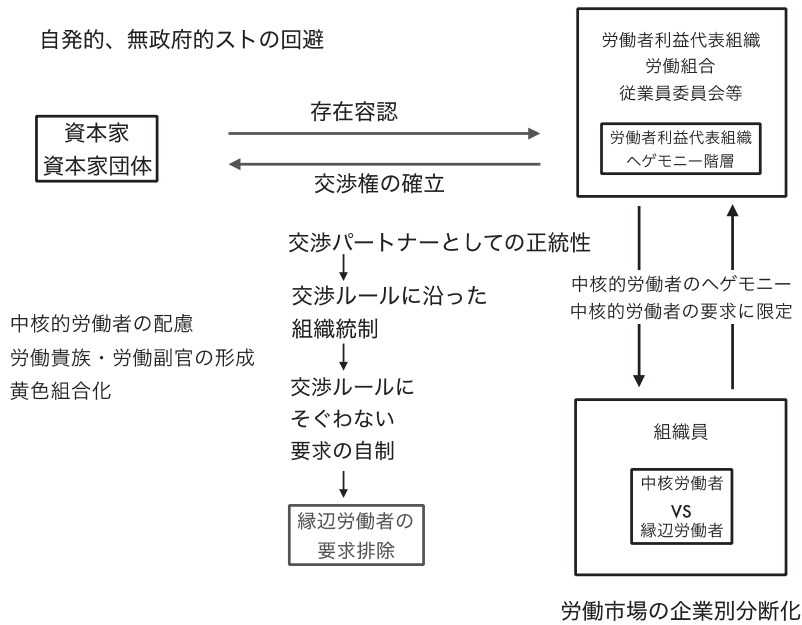


図1 現代資本主義における階級対立の制度化の理念図

### (3) モデル・ドイツの成立

独占資本は、東西体制間の摩擦の下、階級的摩擦を抑制するために、戦前の右翼的労働運動

7 レーニン「資本主義の最高の段階としての帝国主義」『レーニン全集②』大月書店、pp.213-352。

8 Geiger, Theodor, Die Klassengesellschaft im Schmelztiegel, Verlag Gustav Kiepenheuer, Köln und Hagen, 1949.

の担い手を復活させた労働組合運動を容認し、とくに労働組合のヘゲモニーを握る特権的労働者層である中核的労働者の同意をとりつけます。そして、制度のボトムにいる、中小資本の労働者や、不熟練労働者や非正規労働者などのいわゆる縁辺労働者からの搾取や収奪をおこなうことが容易になります。この交渉関係の形成が、労働運動指導部がパートナーとしての適正（組織指導力）をもう一方のパートナーである資本に示す必要を作り出し、中核的労働者の要求に沿わぬ縁辺労働者の要求を排除し、自制させてしまうからです。ガイガーがとらえなかった「独占資本主義の下での階級闘争の制度化」とは、このようなものです。資本は労働運動の協調主義化、すなわち、独占資本主義の蓄積戦略に同意できる範囲で中核的労働者の支持をとりつければよいという社会関係を形成することができるわけです。

こうして、戦後（西）ドイツでは企業横断的産業別労働組合運動による労資の広域協約制度とともに、企業内労資関係が形成されます（労働者利益代表制におけるデュアルシステム・協約自治）。いずれの労働者利益代表組織のヘゲモニー階層は中核的労働者層です（図2）。

この労資関係制度のコストは、国際的にみて相対的に高い労賃、付加的給付制度、社会保障を生み出しますが、このコストは世界で最も安定した労資関係の基盤となり、労働争議による損失日数や争議費用を回避する労務コストとして考えるなら安い買い物であると、財界は位置付けます。こうして戦後西ドイツの労資関係制度、いわゆる「モデル・ドイツ」は、世界に冠たるドイツに相応しい労資関係制度とされ、不可侵の聖域とされることとなります。

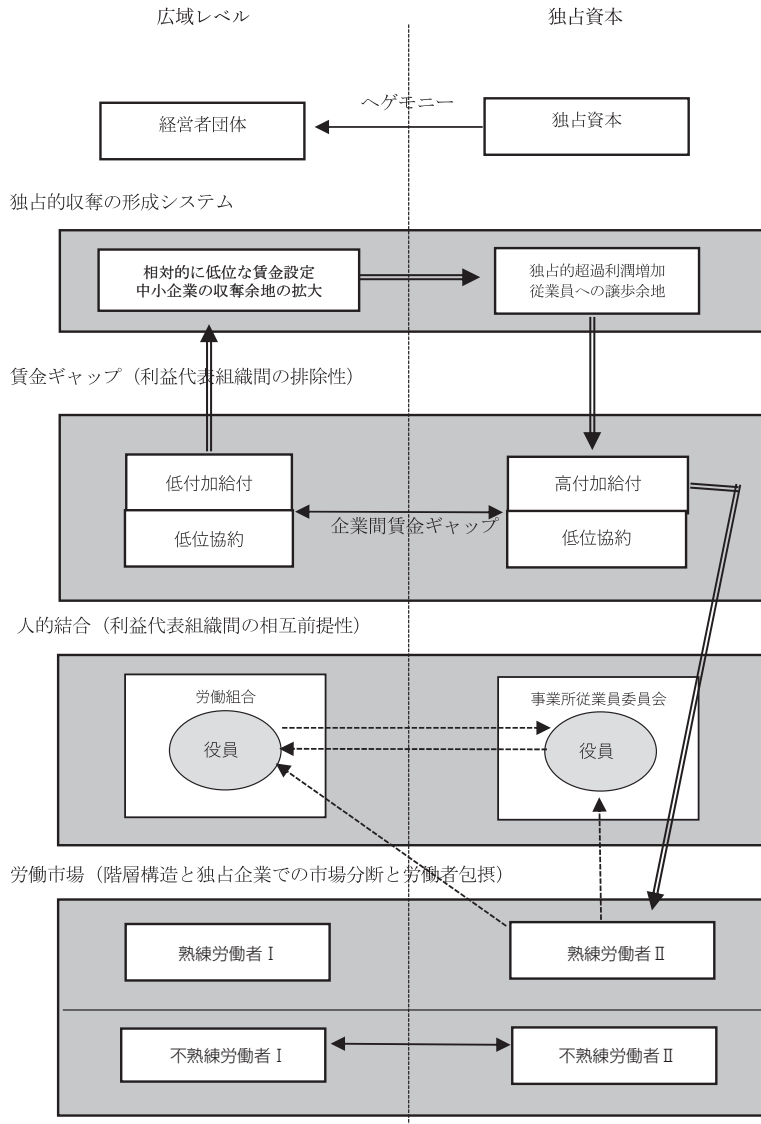
もちろん、この労務コストはドイツ財界にとっては克服すべき蓄積制限であり、制度改革を通じた労働運動の脆弱化の手をゆるめる意思など毛頭ありません。しかし、当時の労資の力関係の下で、この力関係の均衡点を保全することが最も合理的であると、ドイツ財界は判断したわけです（これは、戦後の「日本的経営」に対する日本財界の立場とよく似ています）。こうして、「聖なる牛 *die heilige Kuh*」となった「協約自治」と「社会的市場経済」とは相互に浸透して、労資関係の相互前提性を強化する手段となったわけです。

#### （4）SPD主導政府の成立と左翼ポピュリズムの弱体化

1966年の恐慌の後、資本主義の構造的問題が明らかになった西欧資本主義諸国では、労働運動の活性化がみられました。ドイツでも鉄鋼・石炭部門を中心に、大量の山猫ストライキが発生し、協調主義的労働組合運動に対する批判が高まりました。1973年には自動車、電気、機械産業で、外国人労働者を中心とする山猫ストが発生します。これに対して労働組合は企業・警察とともにスト破りの行動にでます。

また、ケインズ主義的財政政策の導入の担い手として、社会民主主義政党主導政権が生まれます。これまで、支配者である独占資本家と国家官僚層に対する批判は、左翼ポピュリズムを形成する土壌を作り出してきました。ネオナチなどの戦前の惨禍に結びつく極右勢力の影響は大きなものではありませんでした。ところが、社会民主主義政党が政権政党になったことは、労働運動の一定の前進と言えると思いますが、社会民主主義政党が官僚とともに独占資本主義

## 21世紀における欧州グローバル化分析



(注) 破線は人的関係を示し、二重線は独占的収奪と独占利潤の移動・分配関係を示している。

(出所) 朝日@。

図2 ドイツのデュアルシステムの構造

路線を継承することになったので、政治批判は、社会民主主義政党や労働運動の上層部という、世間の基準からみれば「左」の者たちに向けられることになります。

つまり、「左翼」と考えられていたSPDの路線が、ポスト現状につながるという従来の期待は失せ、左翼ポピュリズムを形成してきたエネルギーは低下します。当時はこれが、極左運動を形成する契機になります。21世紀にふたたび社会民主主義政党が政権を握り、独占資本への協



調的政策を展開することにより、右翼ポピュリストが唯一のエリート批判者とみなされて支持され、台頭する前提を作り出すこととなります。

時短闘争やSPD青年部JUSOと合法共産党DKPとの協力、共同決定法の改正、時短闘争などで労働運動の前進はみられるものの、組合員数やSPDへの支持が低下していきます。

## II ベルリンの壁崩壊がもたらしたもの

### 1 冷戦体制崩壊と蓄積体制の変化

1989年、ベルリンの壁が崩れます。その後を訪れたのは、東西冷戦体制の終焉、ソ連・東欧体制の瓦解と世界の市場経済化でした。

冷戦体制の終焉は、アメリカの軍事産業にはゆゆしき事態を形成しました。アメリカ財界と国家は、一方で、9.11をきっかけとして、国家間戦争をテロとの戦争に切り替えて戦争と軍需を永遠化する新たな軍事戦略を展開する路線に転換し、特に、イスラム圏での地域紛争の形成と継続を行ってきました。他方で、軍事技術の民間利用が進み、特にITの民間利用は大きな競争力をアメリカ資本にもたらしました。

ソ連・東欧の体制崩壊は、世界の市場経済化をもたらしました。それは、ソ連・東欧だけでなく、非市場経済の立場に立つ多くの東欧、AA諸国等の市場経済化をもたらしました。ベルリンの崩壊前、世界人口の3割程度であった市場経済圏は、ごく一部の地域を除く世界全体を覆うようになりました。それらの地域では、生産力の低い企業や個人経営部門は発達した資本主義諸国の企業の競争力に淘汰され、大量の失業者、潜在的失業者を形成することになります。こうして生まれた相対的過剰人口は、大量の低賃金労働力供給構造を生みだし、また、発達した資本主義諸国での就労を求める労働力の大規模な国際移動を生み出します。前者は、発達した資本主義諸国の資本にとっての絶好の海外投資チャンスを生み出しますが、それは同時に、発達した資本主義国内における産業の空洞化要因になりました。後者は、労働市場への大量の外国人労働力の参入によって、発達した資本主義国における労働市場での競争を拡大します。いずれも、発達した資本主義国における労働組合運動の労働市場規制力を脆弱化させ、従来の労資の力関係の均衡点を資本優位にスライドさせる要因でした。

さらにソ連・東欧体制が崩壊したことは、マルクス主義への信頼とともにポスト資本主義の未来についてのビジョンを喪失させる結果となりました。このことは、あらたな勝利者とみなされた新自由主義とともに、資本の競争原理と折り合いをつけて、状況改善を図るしか道がないという思想状況を生み出し、ドイツ労働組合同盟DGBの執行部は、綱領改正プランとして、資本との共同参画社会をめざす改良主義的の路線への転換を提起する事態になりました<sup>9</sup>。

国際的な競争秩序の中で特にアメリカ資本の攻勢に対して有利な経済立地を作る必要性に迫られる中、ドイツ財界には、従来の資本蓄積の限界を「ここぞ」と乗り越える絶好のチャンス

9 朝日吉太郎「研究資料：DGB 新綱領議案：議案とコメントール」『鹿児島県立短期大学紀要 人文・社会科学篇』第47号、1996年、pp.1-33。



が到来していました。「聖なる牛」が生け贄とされる時がきたのです。

## 2 財界の新蓄積体制戦略とモデル・ドイツへの攻勢

先にも述べたように、冷戦体制の終焉は世界の労資の力関係を大きく変化させるものでした。

ドイツでは、東西ドイツ統合後、西部のドイツ財界にとって東部は、整った交通インフラ、東部企業の利用価値のある遺産、高い技能を持つ労働力の利用可能性などを安価に手に入れる、西ドイツ財界の格好の狩り場となりました。

ソ連・東欧との貿易の停止による深刻な経営難、東ドイツ企業の解体と合併、100万人の金属産業労働者が30万人に激減する大量失業が生み出されます。西部ドイツの倍の失業率、西部より2～3割低い賃金に加えて、労働運動の空隙の中で、労働組合幹部は西部から植民され、ヘゲモニー階層として上層部を掌握します。

ドイツ財界は、東部ドイツで生じた新たな環境を利用して、財界に有利な労資関係を構築し、さらにそれを西部ドイツに輸入する実験場としての役割を東部に課そうと攻勢を企てます。

ドイツ財界の新たな試みは、協約自治破壊による労働組合の労働市場規制力の脆弱化に向けられます。

財界と産業別労働組合との企業を超えた団体交渉を柱とするモデル・ドイツに対して、使用者団体からの企業の集団脱退、協約の不履行宣言、協約を越える企業別付加給付の企業別、個人別の個別化、などが試みられました。

ポスト資本主義のビジョンの喪失は、労働組合の中央に、資本主義の発展に共同参画して労働条件を改善していくという、改良主義路線に立った綱領路線への提起をおこさせました。

しかし、このような直接的な攻勢は、労働者・市民の反発を生み、東部ドイツでの大規模ストを生み出します。さらに特に緊縮財政を求めたコール政権に対して、社会カルタを求める35万人集会など運動を生み出し、コール政権の終焉をもたらします。1996年労働組合同盟のドレスデン大会では、執行部が提案した「共同参画Mitgestaltung」路線が否決され、労働組合は資本の「対抗勢力Gegenmacht」であることが確認されます<sup>10</sup>。

### III 21世紀の20年

#### 1 欧州グローバル化の新ステージ

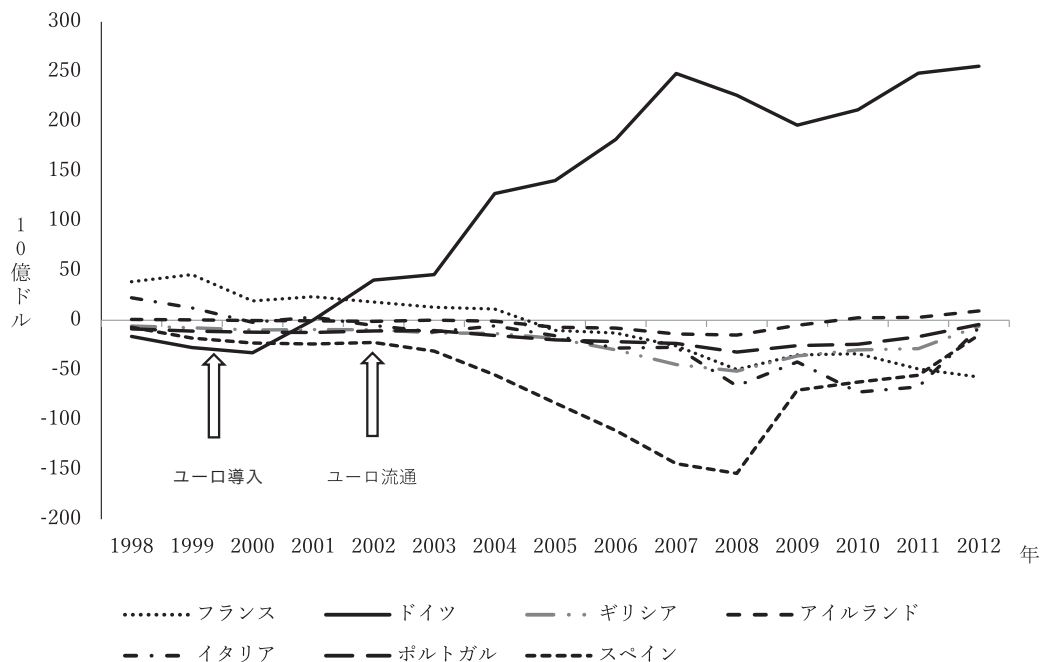
東西冷戦の終焉とともに、ヨーロッパ財界が求めたのは、強化されたアメリカ資本の競争力に対抗しうる蓄積体制の新たな構築であり、それはEUの統合の促進とEUの東方拡大を通じたヨーロッパ市場圏の強化、拡大でした。

1992年のマーストリヒト条約・1999年の共通通貨ユーロの導入・2009年のリスボン条約などを通じて、ヨーロッパの経済的統合の道が開かれ、進みました。

1999年の共通通貨ユーロの導入は以前の為替リスクによる輸出制限、輸入制限を突破して、

10 朝日「DGB新綱領路線とドイツ労働運動」『彦根論叢』第309号、1997年、pp.31-52。

安定的に継続した貿易を可能にしましたが、このことは、生産力の格差に基づく特別利潤をめぐる競争を激化し、生産力の劣った民族資本の衰退という二極分化を促進することになりました。こうして「ドイツの独り勝ち」といわれる状況が生まれ、生産力の高い北西ヨーロッパと東南ヨーロッパでの経済格差は深刻なものとなりました。さらにリーマンショックによる債務問題の深刻化が生じ、ヨーロッパは通貨危機、債務危機と評価されるようになりました(図3)。



(出所) IMF, *Income Inequality and Fiscal Policy*, IMF Staff Discussion Note, SDN/12/08より作成。

図3 ドイツとフランスおよびいわゆる「PIIGS」における国際収支の動向 1998-2012年

しかし、ユーロ圏の解体やヨーロッパ統一の危機も生じませんでした。実際に起きたことは、EU、ヨーロッパ中央銀行ECBを中心に、さらにオールド自由主義的な欧州統合が促進されたということです。

特に、ECBは、どの国家にも属さない国境をこえる広域金融政策の中心的な主体として機能できる立場を固め、その下に各国中央銀行間の同盟を作り出しました。そこでは、たとえ一国の貿易債務が拡大しても、ある銀行の支店間での貸し借りのように、銀行同盟には危機が発生しないシステム(TARGET2)を作り上げました。また、各国の財制政策には、ドイツ型の緊縮財政制度をまねた法制化が進められ、EUの下での監視、指導体制に向けた関係構築が進みました。つまり、金融政策、財政政策での危機は、欧州グローバル化を進めるドイツ(欧州)財界の主たる運動のなかの個別危機であり、この危機を通じて全体がさらに強化、発展するという相互作用を持つものであったということです。

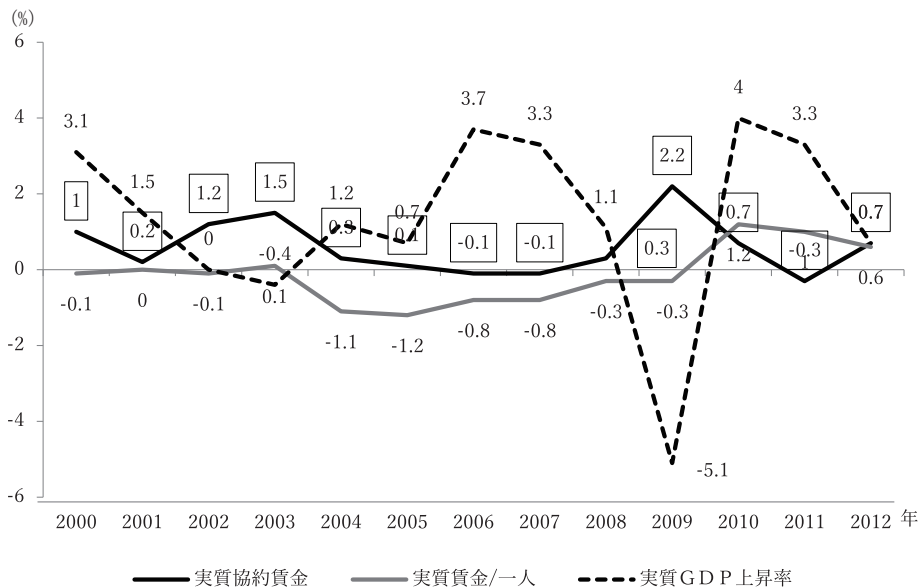
## 2 SPD 政権下での財界の巻き返し

ドイツ財界は、産業レベルでの直接的な攻勢への労働者・市民の抵抗で凋落した中道右派のコール政権に代わって、シュレーダー SPD 主導中道左派政権に期待を寄せ、欧州統合に際しての経済立地改善のための、労働運動の協調主義化と労働市場規制力の脆弱化を試みます。

2002 年、シュレーダーはアゲンダ Agenda 2010 を提起し、社会保障制度の大幅見直しを提起します。ハルトツ委員会は、その路線に立って、失業保険給付期間や社会的付保給付期間の短縮などの労働関係社会保障制度の大幅見直しをおこないます。労働市場の積極的流動化が図られ、労働者の立場は不安定化します。

労働組合は、当初、友党による改革に対して追随していましたが。ユーロ導入の中でドイツが独り勝ちに転じたにもかかわらず、賃金水準はマイナス上昇に転じて（図 4）、社会保障も低下しました。政府政策は新自由主義的で社会的公正さに欠けるという反発が強くなります。

ユーゴ内戦への介入で社民党への支持が低下する中、ドイツ財界は、組合の労働市場規制力を削ぐための議会闘争を行い、東部中小企業の経営力などを理由に、協約に対する企業別対応を容認するように働きかけ、協約に対する政治介入の可能性を追求します。協約自治のレベルでは、オープン条項の導入などを図ります。このような経過から、広域協約を遵守すべき企業の割合は大きく減少し、労働組合組織率も減少します。



(出所) WSI, Tarifarchiv Stand, 2012およびEUROSTATより作成。2009年はリーマンショック後にもかかわらず協約賃金が高く上昇しているが、これは、2009年の賃金が概ね前年の協約によって上昇を予定していたことと、操業短縮にともなう操短手当によって時間当たりに換算すると上昇したということである。

図 4 実質協約賃金、実質賃金と実質 GDP の上昇率の推移 2000-2012 年

### 3 労働運動の反撃とポピュリズムの台頭

この事態に対して、ドイツ各地では、新自由主義に反対する月曜デモが開催されるようになり、また労働組合のSPD離れが生じます。失業率が11%を超えた2005年、SPD左派は集団離党し、東ドイツのSEDドイツ社会主義統一党の後継政党、PDSと合体しマルクス主義的全国政党である左翼党を結成します。こうしてSPDは大きく支持率を低下させ、シュレーダー政権は終わります。代わって登場したのが、メルケルCDU・CSU主導中道右派政権です。メルケルは中道左派政策を取り入れることで、SPDの支持基盤を侵食することで支持を拡大していきます。

メルケル政権は、当初は、SPDとの大連立を組みますが、SPDの支持が低下すると、FDPとの小連立に移ります。しかし、新自由主義で反EUであるFDPは支持を失い、第3次組閣以降は、SPDとの大連立政権となっています。

労働運動の活性化により協約賃金の上昇率もプラスに転じ、2008年のリーマンショックにも長期協約と、解雇制限法や時間回廊制度の利用などで乗り切ります。

リーマンショックに効果があったと言われるハartz改革は、大量の非正規、不安定就業層を生み、この層への転落がショック・アブソーパーとして利用されました。

ヨーロッパの東方拡大とシェンゲン協定は、大量の移民・難民の受け入れを生み出しました。不安定就業層の拡大や非合法就業、劣悪な労働環境の形成に対する労働組合の規制力を低下させる要因となりましたが、これに対して、労働組合は、2015年全国一律最低賃金制の導入を要求し、成立させました。法的手段をベースに協約自治の活性化をおこなう戦略であるとしています。

ただし、労働組合自体、一貫して親EUであり、ヨーロッパの繁栄の下でドイツが反映することが、労働者の労働・生活の改善の前提となるという姿勢は、中核的労働者層の利益と合致している限り、支持すべきものとする態度は、一貫しています。

## IV 今日の不協和音とこれからの欧州統合

### 1 民族主義ポピュリズムの台頭

しかし、欧州統合は、現在必ずしも順調ではありません。その原因となったものの一つが、民族主義的ポピュリズムの台頭です。

民族主義的ポピュリズムの台頭は、大量の移民・難民の流入による移民難民問題と関連しているために、移民流入とそれへの反発が原因のように思われていますが、移民難民問題はそのきっかけであり、きっかけさえあれば発現するような社会的原因がすでに存在していたことを理解する必要があります。

ドイツ型緊縮財政の下でヨーロッパ諸国家間の経済格差が広がったことがその台頭の背景ですが、ポピュリズムといってもまったく同一の思想というわけではなく、国民経済の違いによっていくつかの異なる主張をもった反EUの民族主義ポピュリズムが生まれることになりました。

第一は、中北部の発達した資本主義国におけるポピュリズムです。これには2種類の傾向が存在します。第一の傾向は、財界のグローバル化戦略がもたらした中下層の没落による喪失感

## 21 世紀における欧州グローバル化分析

をもとに、特に発展の片隅に追いやられてきた東部ドイツ地域で、後から入ってきたよそ者に自分たちが築いてきた高度な社会福祉が無償で奪われている「不合理」を批判するもので、いわば移民・難民をフリーライダーとして批判する「社会福祉ポピュリズム」です。もう一つは、対外的な批判です。南欧諸国の救済のために自分たちの利益が犯されるという自国ファースト型のポピュリズムからくるEUや政府エリートたちへの反発です。

第二は、東欧、南欧にみられるもので、自分たちはEU加盟が約束する繁栄を求めたが、実際はEUを主導する独仏に好きなように利用されて、自国の利益がそこなわれ、失業者が溢れているのに、ドイツ型緊縮財政の下で経済成長が抑制され、割に合わないと考える、イタリア、ギリシャ、ポーランド、ハンガリーなどの、いわば一方的被害を告発する、自国ファースト・ポピュリズムです。

ここに、シリア難民の大量流入と、外国人排斥感情（ゼノフォビア）が加わって、民族主義的ポピュリズムは、いっそう勢力を増しています。なお、東欧での事態については、反EUというよりも、また、イスラム教に対する宗教的対立というよりも、西欧文化への文化的反発（ムスリムとの共生、ポルノ文化への反発をヨーロッパの墮落と考える）によるものではないか、といった主張もあります。

今年5月の欧州議会選挙結果は、戦後ヨーロッパの政治舞台の中心であった中道右派「欧州人民党（EPP）」、中道左派「社会・民主主義進歩連盟（S&D）」の凋落、環境政党の躍進、右翼ポピュリスト政党の勢力伸長でしたが、予想されていたほど伸びず全体の30%程度に止まりました。欧州議会の会派の中心であった中道右派グループと中道左派グループは大きく後退し、両方で過半数を割り、規制政党への反発の高まりを示しました。過半数をとれなくなった親EU派の両党派は、新たに生まれたマクロン派が加わった穏健リベラル派と共同することで、ようやく過半数を確保できるという事態です。しかし、親EU派である環境政党や穏健リベラル派の大躍進や、『2019年春期・ユーロバロメータ調査報告書』では、EU加盟について、「メリットなし」とする割合が全体では14%以上低下し、「メリットあり」が15ポイント増加して三分の二を超えていること、また、各国政府に入閣していなかった社会民主主義政党への支持の増加などから、既成路線への反発が反EUとはいえず、選挙結果は、反既成政治路線・反エリートという感情が生んだものと判断すべきでしょう。

## 2 Brexit

ロンドン金融市場は、ユーロ圏の拡大によるポンドの大幅下落と、EUによる諸規制を回避するために、民族主義ポピュリズムを利用し、イギリスのEU離脱を進めました。もともと、大陸からはずれて位置することもあり、ユンケルEU委員長は「EU統合がよりやりやすくなる」と、発言しましたが、これまでドイツよりであったイギリスのEU離脱は、ドイツ型緊縮財政に疲弊して民族主義を唱える東南ヨーロッパ諸国を利することになるのではないかと、したがって、EUはもうすこし規制を弱めた着地点をみつける必要があるのではないかと、という声があがってい

ます。ドイツ国内でメルケルの影響力が低くなるにつれ、政治的ヘゲモニーの確立をめざすマクロンが、メルケル・ユンケル・ドラギ路線を修正するために、EU委員長人事、ECB総裁人事に介入し、ECB総裁にフランス人ラガルドを据えて、フランス寄りの人事を目指したのも、こういう理由だからと考えられます。

### 3 アメリカや中国

アメリカや中国との関係も微妙です。

自国主義を先導するアメリカは、イギリスのヨーロッパでの孤立にあわせて、イギリスの対米従属化を一層進めようとしており、また、バルト海パイプラインの建設などでロシアの天然ガスなどのエネルギー資源をドイツが利用することに攻撃を加えています。

ドイツの国防費がGDP比1.25%であることに対して、米国では、財政黒字国ドイツのNATO分担が低すぎる、NATO軽視だとする批判が高まり、トランプがNATO解消だと発言するなどの事態も生じています。

また、中国が「一帯一路」政策により、東欧、イタリアに接近していることは、EU統合にとっては、新たな挑戦です。EUが形成された今世紀初めとの世界情勢における中国の役割の大きな変化であり、ここでの対応が必要となっています。

この状況の下で、ふたたびヨーロッパの混迷とか危機とかが語られるようになっていきます。この状況をどう評価すればよいのでしょうか。

## V 2020年以降のドイツ財界の基本戦略

世界経済をみる場合には、種々の主体の相互作用があるため、その中で、絶対こうなるといいうことを言い切ることはできませんが、ヨーロッパ統合の主体であるヨーロッパ財界の戦略を中心に事態の展開の方向をみるのが大切だと思います。

### 1 財界は民族主義ポピュリズムに同調しない

ではヨーロッパ財界はどう考えているのでしょうか。その基礎となる考えは変化していないと思われまふ。すなわちヨーロッパをベースとする広域市場という武器があつてこそ、その経済力を力に域外に対抗する力をもちうるのであり、ヨーロッパの繁栄こそが自国経済の繁栄を作り出すという立場から、欧州統合を今後も基本戦略にするということです。それ以外の道は、アメリカまたは中国といった巨人への従属の道だからです。

したがって、反EU主義、EU懐疑主義などの右翼ポピュリズム勢力は、戦前の財界がファシストやナチスを利用したように、利用するわけにはいかない訳です。今日、右翼ポピュリストが集まってEU統合に反対するといった、国際協調を謳っていますが、当然ながらかれらはヨーロッパを一党支配する状況でも生まれぬ限り、お互いに協力しあうことはできません。

特にドイツは、国政をポピュリストが担う事態になれば、第4帝国への反発から、ヨーロッ



## 21 世紀における欧州グローバル化分析

パの統一を阻止される可能性が出てくるため、あくまでもシェンゲン協定の基本的立場とヨーロッパの近代民主主義の理念を掲げ続けなければなりません。ドイツ連銀とドイツ政府が、あくまでも緩やかに統合を進めようとしてきたのはそういう背景があるからです。

また、欧州財界は、移民、難民受け入れは、多様性の付加につながり、受け入れ国の発展の基礎だと考えています。

例えば、ユーロコマース（欧州の流通企業団体）のフェルシューレン事務局長は、5月9日アムステルダムの「世界リテール会議」でEUの新たな課題とともにポピュリストを批判しています<sup>11</sup>。

## 2 ヨーロッパ統合の課題

さらに、21 世紀の資本蓄積にとって新産業政策上、欧州統合はその前提条件となります。

### (1) 統合のための修正路線の浮上？

そうすると、ヨーロッパ財界に求められる路線は、統合方針を基本戦略とする戦術上の修正ということになります。

現在の問題で内発的な問題は、EUによる不戦の同盟の下で広域統一市場を作れば繁栄が約束されるという期待が裏切られ、独仏が果実を横取りしているのに、自分たちは失業・貧困の下での生活苦を強いられているという実感です。オールド自由主義的な緊縮財政は、この反感を助長するものであり、これを修正し、EU加入条件でもある財政基準を緩和し、ドイツ型から多少とも「南欧諸国」の要求に近づけ、財政政策を拡大することが求められます。今年6月には、ドラギECB総裁が、「追加刺激策」の必要を主張、金融緩和政策を進める発言をおこないました。7月には次期総裁にラガルド（仏）IMF専務理事が指名され、フランス色が強まるのではと推測されています。

さらに、国際的な財政政策での統合を進める際に、格差の是正が求められ、域内の利潤の国家を超えた再分配が求められることになるでしょう。域内失業保険とか域内最低賃金制といった欧州社会政策的なスタンダードの形成が、すなわち、「オールド自由主義的グローバル化」にかわる「社会的グローバル化」が、ポピュリズムの支持基盤を崩す可能性が高いと思われます。しかし、いずれにせよ、この実行のためには、渋るヨーロッパ財界やオールド自由主義的官僚に対する、域内での労働運動の盛り上がりによる政治的危機の創造が必要であり、ヨーロッパ議会の権限の拡大とともに、ヨーロッパ議会での左翼議席数の拡大が不可欠です。その点で、労働運動の国際的連帯の重要性が拡大するでしょう。

### (2) Industrie 4,0 が求める欧州統合

ドイツを先頭に、欧州で進められている21世紀の蓄積戦略としての新産業政策の柱がIndustrie 4,0です。Industrie 4,0は、AIやIoTの技術を利用して、サイバー空間とフィジカル空間を

11 Jetro『ビジネス短信』0527、2019年5月。



結合し、開発＝生産＝流通＝決済＝フィードバック＝メンテナンスなどのバリューチェーンを瞬時に、またフレキシブルに、部門間、工程間、工場間、企業間、産業間を超えてスマートに結びつけることで、飛躍的に生産力を高める競争手段です。AI部門でアメリカに遅れているドイツが、物作りの国としての、自らの強みを活かして作り出した新技術を、ヨーロッパスタンダードとして確立し、やがて国際的なスタンダードとすることで、ドイツの優位性を永遠に作り出していくことを目的とするものです。

あらたな技術開発にはベースとなる技術を共有するための企業連携（プラットフォーム）への企業参加が必要です。

ドイツには大規模企業は少なく、高い技術を持つ中堅企業がたくさん存在しています。これらの企業に、国家や研究機関が参加することで、高い生産力を生み出す有機的な社会関係が生み出されます。また、技術や資金の格差は、巨大企業と中小企業の系列化などの新たな社会関係を築く可能性があります。これは、独占的企業関係を形成・促進する可能性を持っています。

ヨーロッパ大のプラットフォームを構築する上で、さらに必要とされるのは、開発資金、参加企業、国家、研究機関、構成員にとってのメリットです。自分たちが開発した技術への報酬が大きく期待できなければ、巨大資金を利用可能なアメリカや中国の資本に、簡単に、買収されてしまいます。それは、ヨーロッパの競争立地を悪化させることから、EUはプラットフォームに参加するメリットを最大限に高める必要があります。域内企業との有機的連関が生み出す効率性や、利潤の拡大、ヨーロッパ・スタンダードの利用上のアドバンテージ、共通技術を前提にした生産手段や労働力の確保上の有利性などを作り出すためにも、プラットフォームはその大きさをそもそも要求されているのです。

また、この技術は、国境を越えた資本の相互浸透や、産業連携の進展とともに発展し、ハイパーネットワークなどの欧州大でのデジタル・インフラ統合、制度統合を通じてヨーロッパ・スタンダードを形成します。逆に言えば、ヨーロッパ・スタンダードを競争手段として求めるならば、欧州大でのデジタル・インフラの整備が必要だということです。

したがって、新産業政策を遂行する上で、ヨーロッパの統合、ヨーロッパ大のデジタル化におけるハード・ソフトの基本コンセプトの統一的形成は不可欠であり、その点でも、欧州統合は必要とされるわけです。

### (3) 「国家産業政策 2030」の登場

今年2月5日ドイツのアルトマイヤー経済エネルギー相が、ドイツの産業政策の転換を示した「Nationale Industriestrategie 2030（国家産業政策 2030）」を発表しました<sup>12</sup>。国家産業政策 2030の特徴は次のことです。従来ドイツでは、オールド自由主義の立場から、国家は、自由競争のアリーナの競技には介入しないという立場をとってきました。ところが、今回の提起では、非介入的

12 Altmaier, Peter, *Nationale Industriestrategie 2030 - Strategische Leitlinien für eine deutsche und europäische Industriepolitik* -, Bundesministerium für Wirtschaft und Energie (BMWi), Berlin, 2019.

な国家のありようが転換されます。ドイツ国家は、ドイツとヨーロッパが先端的技術開発によって、世界のスタンダードとして君臨するための新産業政策の発展を支援するとして、域外からの敵対的買収から保護するために政府の投資ファンドを設立し、また、企業統合を図ることで、ドイツおよび欧州でのチャンピオン企業を育成するというものです。対象になるのは、バイオ科学、人口知能、燃料電池など他分野に渡ります。中国の「中国製造 2025」での電気自動車等への対抗、ドイツのロボット大手のクークの買収などへの対抗がこのような路線変更に影響を及ぼしています。経済相は国家の介入は望ましくはないが、国際貿易が攻勢でない中ではやむを得ないと、暗にアメリカを批判しています。また、メディアはドイツがオールド自由主義からフランス型のディリジズム<sup>13</sup>に接近するのかと、騒いでいます。つまり、これまで示してきたように、新産業政策の育成とヨーロッパの競争優位のためのヨーロッパ統合、手段としての国家介入と企業集中、といったヨーロッパ研の分析は、リアルな判断であったのではないかと思います。このようにドイツでは積極的な財政政策への転換が進められており、マクロンの言う「ソルボンヌ・イニシアティブ」<sup>14</sup>路線との接近がみられます。

### 最後に

2020年以降のヨーロッパの統合は、確かに多難です。この多難なときに、これまでの統合を担ってきた執行部の顔ぶれが大きく代わることも先行きをみえなくする原因になっています。

Industrie 4.0 は、明るい合理化された未来社会を約束しているように喧伝されていますが、どのような技術であっても資本の限界を克服するものではありません。それどころか、急速な技術革新に社会システムが対応できる環境がない中で、大量の失業を生み出す原因となることが予測されています。キータッチ・ワークは残業の持ち帰りを、ワーク・ライフ・バランスを掲げた短時間労働は、所得問題、年金問題の原因になります。また、クラウド・ソーシング・ワークのようにバリューチェーンのグローバル化が容易に形成されることで、一国労働運動による労働条件規制の枠組みでは規制できないものになります。これに対応した新たな労働運動の国際ネットワーク作り、技術進歩の過程に関する積極的介入が求められます。したがって、労働運動の強化は国際的な課題であり、国際的な労働市場における労働者間の競争を緩和するためにも、EU域内での労働条件の格差是正を進めるための積極的な介入可能性を高めることが課題となります。

アメリカ・中国等との新産業分野の競争において、ドイツはNationale Industriestrategie 2030によって、フランス（マクロン）の示す経済政策に接近し、強大なプラットフォームの形成に加えて、独占的巨額資本の形成を通じた保護政策的な産業政策に転換することで、この競争に勝利する

13 フランスの伝統的な国家主義の立場。

14 マクロン大統領が、2018年9月にソルボンヌ大学でおこなった講演。ヨーロッパのイニシアティブのための6つの濃さとなる政策を提示しているが、その5つめがデジタル世界に適合したイノベーション、6つめがユーロ圏の強化である。概要については、在日フランス大使館 HP を参照。<<https://jp.ambafrance.org/article12124>>

道を選びました。これは、ドイツと欧州が域外に対する資本の戦闘力・防衛力を高める手段で、独占的企業関係と独占資本と国家のあからさまな癒着の道を示しています。「社会的市場経済」の下で、独禁法などによって独占は育成しないという建前は捨てて、独占資本の力で欧州を持ち上げるといった、これまでとは、逆の、国家独占資本主義的展開がどう進むのか、注目すべきところです。

それと同時に、資本の競争力の強化を生み出す前提である統合の進行のためには、域内の分裂を押さえ込むことが必要です。所得の向上、社会福祉の改善など、社会政策的政策の必要性は無視できません。財界と官僚の側が、欧州の利潤の再分配と社会福祉化による欧州統合への試みを強制される関係と、労働者の国境を越えた状況改善の課題が、EU内でも遅れている社会政策面での改善を必要としています。しかし、この改善に向けた前進が引き出されるかどうかは、労働運動の国際連帯、各国やEUにおける左派の陣地の拡大次第です。

ポピュリストの多くは、こうした時代の被害者です。マイノリティ攻撃は、かれらの没落や社会における不当な扱いへの怒りの表現であり、そのような自分たちを作り出した真の敵とは対峙すること無く、弱者いじめをおこなう弱さをもった人たちです。しかも、エリートとなった『左派』をも批判するので、唯一の「人民の友」・「人民の代表者」としての自負をもち、同じく扇動された者達の中で、自己のアイデンティティを確認し、かろうじて自分の存在を肯定している、精神的弱者です。真の敵は他所にいて、誰も貧困に陥ったり差別されたりしない豊かな社会は実現可能であり、それは排除ではなく連帯して社会変革することのみで達成されることに、いつか共感と連帯を持ちうる存在でもあるのだと思います。

ヨーロッパ研の分析の課題とこれまでの研究について、以上で報告を終わります。